



外的環境要因の影響を受けながらも、グループの戦略的取り組みは着実に推進



2024年2月期第1四半期決算の詳細は、セブン&アイHLDGS. WEBサイト「IR資料室」へ

主な事業セグメント別営業利益

国内コンビニエンスストア事業



■ セブン・イレブン・ジャパン 営業利益前期差：+48億円
 [主な増減要因] 収入+112億円、荒利率+25億円、販売管理費-89億円
 新型コロナウイルス感染症への懸念は残るものの、人流回復や好天に恵まれたことに加え、地域やメニューなどのテーマを設定しさまざまな商品を取り揃えるフェアの積極展開やアプリを活用した販促などの各種施策が奏功し、既存店売上およびチェーン全店売上は前年を上回りました。営業利益は、水道光熱費や原材料価格の高騰という外的環境要因をカバーし644億77百万円(前年同期比108.1%)となりました。

海外コンビニエンスストア事業



■ 7-Eleven, Inc. 営業利益前期差：-200億円(うち為替影響：+58億円)
 [主な増減要因] 収入+329億円、荒利率-108億円、販売管理費-421億円
 インフレの進行と金融引き締めにもなう景気後退の懸念がある中、継続的な事業の成長と効率性の向上を目指し、品質および収益性の高いオリジナル商品の開発と販売の強化、デリバリーサービス「7NOW」の取り組み強化、デジタル技術の活用による顧客ロイヤリティの向上に努めました。これらの結果、米国内既存店商品売上およびチェーン全店売上は前年を上回りました。営業利益は、前年の歴史的な高水準となったガソリン市況の影響によるガソリン収益の減少などにより、478億18百万円(前年同期比70.4%)となりました。

スーパーストア事業



■ イトーヨーカ堂 営業利益前期差：-9.3億円
 [主な増減要因] 収入-8.4億円、営業総利益率+6.2億円、販売管理費-7.1億円
 人流回復を主にテナントなどの売上が回復し、テナント含む既存店売上は前年を上回りましたが、エネルギーコスト上昇による水道光熱費の増加などにより、営業損失は1億63百万円(前年同期は7億70百万円の営業利益)となりました。

■ ヨークベニマル 営業利益前期差：+1.1億円
 [主な増減要因] 収入+13億円、荒利率-2.0億円、販売管理費-10億円
 原材料価格高騰への適切な値上げ対応および販売促進が奏功し、既存店売上は前年を上回りました。営業利益はエネルギーコスト上昇による水道光熱費の増加をカバーし、45億81百万円(前年同期比102.7%)となりました。

金融関連事業



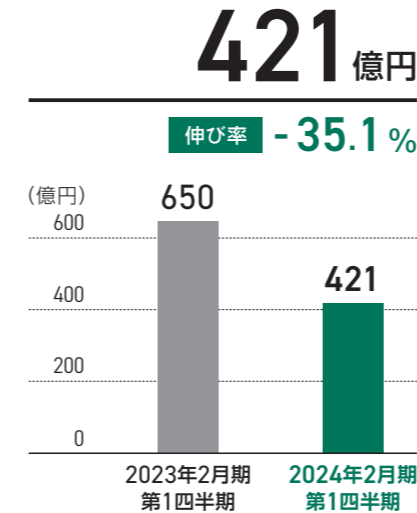
■ セブン銀行
 当第1四半期末時点の国内ATM設置台数は26,936台(前連結会計年度末差47台増)となりました。人流回復にもなう預貯金金融機関の取引件数の回復、資金需要増による消費者金融などのノンバンク取引の増加などにより、1日1台当たりのATM平均利用件数は104.0件(前年同期差4.6件増)となり、当第1四半期連結結果期間のATM総利用件数は前年を上回りました。

■ 事業セグメント変更について

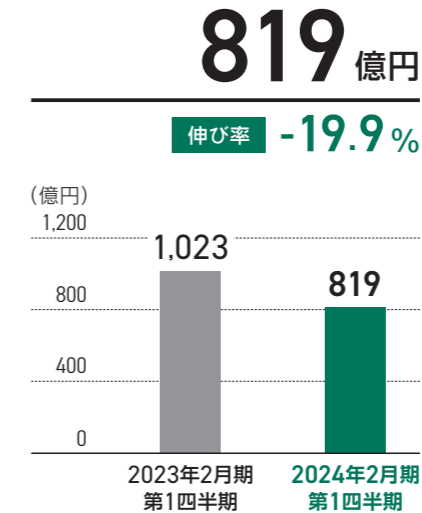
グループ戦略再評価の結果をふまえ、主に従来の「百貨店・専門店事業」セグメントに属していた事業会社を「その他の事業」に組み入れ、「国内コンビニエンスストア事業」、「海外コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「金融関連事業」、「その他の事業」の5区分に変更しています。

連結業績

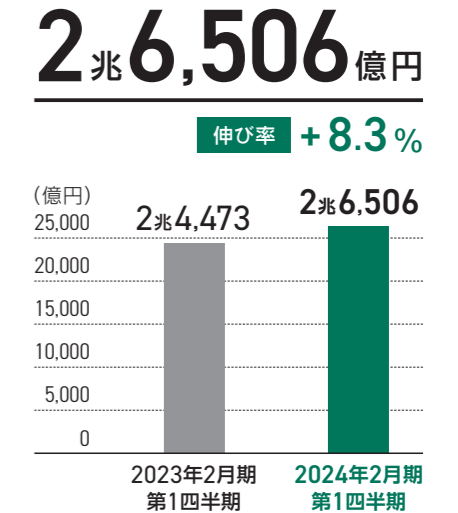
親会社株主に帰属する
四半期純利益



営業利益



営業収益



注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。

第1四半期業績概況

当第1四半期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見られました。一方、エネルギーコストや原材料価格の高騰にもなう物価上昇や為替変動による影響に加え、世界的な金融引き締めによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

北米経済は、雇用情勢の回復などによる緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、引き続きインフレの進行と金融引き締めの影響により、景気減速が懸念されるなど先行き不透明な状況となっています。

このような環境の中、当社グループは「セブン・イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、『食』を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」を目指し、アップデートした中期経営計画(2023年3月9日公表)における各事業戦略およびグループ戦略を推進しています。

その一環として、株式会社イトーヨーカ堂と株式会社ヨークは、首都圏のスーパーストア事業におけるシナジーおよび運営効率を最大化すべく、2023年6月16日付で株式会社イトーヨーカ堂を存続会社とし、株式会社ヨークを消滅会社とする合併契約を締結しました。また、小売・金融一体でのお客様との関係深化を目指し、金融関連事業においてもバンキング事業・ノンバンク事業の一体運営によるシナジーを追求すべく、当社の連結子会社である株式会社セブン・フィナンシャルサービスが保有する株式会社セブン・カードサービスの全株式を株式会社セブン銀行に2023年7月1日付で譲渡しました。

グループの戦略的取り組みは着実に進捗し、当該期間における営業収益は過去最高を達成しました。一方、営業利益は国内事業会社が計画を達成したものの、外部環境要因の影響などにより、819億92百万円(前年同期比80.1%)にとどまりました。

なお、通期業績予想は、2023年4月6日発表の業績予想から変更はありません。